



令和4年度

枕崎市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

枕崎市監査委員

枕 監 第 39 号
令和5年8月23日

枕崎市長 前田 祝成 殿

枕崎市監査委員 水流 敏幸
枕崎市監査委員 下竹 芳郎

令和4年度一般会計・特別会計(公営企業会計を除く)の
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度枕崎
崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和4年度枕崎市基金運用状況を審査した結
果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

令和4年度枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
Ⅰ 審査の対象	1
Ⅱ 審査の期間	1
Ⅲ 審査の方法	1
Ⅳ 審査の結果	1
Ⅴ 決算の総括	1
Ⅵ 各会計別決算状況	2
1 一般会計	2
(1) 歳入	3
第1款 市税	3
第2款 地方譲与税	5
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	6
第6款 法人事業税交付金	6
第7款 地方消費税交付金	6
第8款 環境性能割交付金	6
第9款 地方特例交付金	6
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	7
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	8
第15款 県支出金	8
第16款 財産収入	9
第17款 寄附金	9
第18款 繰入金	9
第19款 繰越金	10
第20款 諸収入	10
第21款 市債	10
(2) 歳出	11
第1款 議会費	11
第2款 総務費	12
第3款 民生費	12
第4款 衛生費	13

第5款	労働費	14
第6款	農林水産業費	14
第7款	商工費	14
第8款	土木費	15
第9款	消防費	15
第10款	教育費	16
第11款	災害復旧費	16
第12款	公債費	17
第13款	諸支出金	17
第14款	予備費	18
2	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	後期高齢者医療特別会計	22
(3)	介護保険特別会計	24
VII	財産に関する調書	26
	令和4年度枕崎市基金運用状況審査意見	27
	むすび	27
	附表	
(1)	市税等収入状況調	28
(2)	一般会計財源調	30
(3)	歳出節別決算額調	31

令和4年度 枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

I 審査の対象

令和4年度 枕崎市一般会計歳入歳出決算
 令和4年度 枕崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 令和4年度 枕崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 令和4年度 枕崎市介護保険特別会計歳入歳出決算

II 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月8日まで

III 審査の方法

市長から送付された令和4年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、その計数と会計課所管の会計諸帳票並びに各課等から提出された書類等との照合を行い、関係職員の説明を聴取して計数の確認をした。予算の執行は、関係法令又は議決の趣旨に沿っているか、事業及び事務が効果的かつ経済的に執行されたか等に主眼をおいて審査した。

IV 審査の結果

審査に付された決算その他の書類は、関係法令に適合し、その計数は正確であり、会計課所管の歳入歳出伝票と一致し、また、抽出による証ひょう書類との突き合わせにも違算はなく、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

V 決算の総括

1 決算の収支状況

各会計の収支状況は次のとおりで、総括すると、歳入総額22,549,144,206円、歳出総額21,463,842,481円で歳入歳出差引残額1,085,301,725円となる。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は6.1%、歳出は7.0%減少している。

一般会計・特別会計の収支状況

(単位:円)

会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	3年度差引額 (D)	比較 (C) - (D)
一般会計	15,835,531,151	15,043,669,069	791,862,082	751,795,644	40,066,438
特別会計					
国民健康保険	3,395,316,477	3,387,194,691	8,121,786	19,188,312	△ 11,066,526
後期高齢者医療	383,261,430	379,972,766	3,288,664	2,250,409	1,038,255
介護保険	2,935,035,148	2,653,005,955	282,029,193	156,762,661	125,266,532
小計	6,713,613,055	6,420,173,412	293,439,643	178,201,382	115,238,261
合計	22,549,144,206	21,463,842,481	1,085,301,725	929,997,026	155,304,699

2 財政構造(一般会計)

(1) 財力指数の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額	5,696,456	5,712,511	5,382,829
基準財政収入額	2,257,766	2,209,074	2,320,518
財力指数	0.405	0.413	0.425

※ 財力指数は3箇年平均である。

(2) 経常収支比率の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額	6,348,393	6,438,608	5,933,552
臨時財政対策債等収入額	85,514	108,808	246,200
経常経費充当一般財源	5,655,341	5,508,445	5,670,638
経常収支比率	87.9	84.1	91.8

財政力指数は、前年度よりも0.008ポイント低くなっている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.9%で、前年度より3.8ポイント高くなっており、投資的経費等に充当できる余力は12.1%で、財政の弾力性は前年度より3.8ポイント低くなっている。

(3) 性質別歳出決算の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義経務的費	人件費	2,201,939	14.6	2,198,733	13.4	2,260,955	12.6
	扶助費	2,519,287	16.8	2,837,635	17.3	2,345,478	13.1
	公債費	1,061,709	7.1	1,042,086	6.3	1,084,088	6.0
	小計	5,782,935	38.5	6,078,454	37.0	5,690,521	31.7
投資的費	普通建設事業費	1,913,270	12.7	1,735,335	10.5	1,898,343	10.5
	災害復旧事業費	43,635	0.3	113,336	0.7	102,183	0.6
	小計	1,956,905	13.0	1,848,671	11.2	2,000,526	11.1
その他の経費	物件費	1,359,389	9.0	1,580,496	9.6	1,471,845	8.2
	維持補修費	84,183	0.6	78,838	0.5	62,346	0.4
	補助費等	2,559,116	17.0	2,754,552	16.8	4,823,224	26.8
	積立金	1,755,146	11.7	2,577,898	15.7	2,321,052	12.9
	繰出金	1,346,027	9.0	1,354,688	8.2	1,435,398	8.0
	その他	184,375	1.2	166,200	1.0	161,560	0.9
	小計	7,288,236	48.5	8,512,672	51.8	10,275,425	57.2
合計	15,028,076	100.0	16,439,797	100.0	17,966,472	100.0	

歳出決算額の性質別構成では、前年度と比較すると義務的経費は1.5ポイント、投資的経費は1.8ポイント高くなり、その他の経費は3.3ポイント低くなっている。

VI 各会計別決算状況

1 一般会計

実質収支の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額	15,835,531	17,202,032	△ 1,366,501	△ 7.9
歳出総額	15,043,669	16,450,237	△ 1,406,568	△ 8.6
差引額	791,862	751,795	40,067	5.3
翌年度繰越額	9,804	41,803	△ 31,999	△ 76.5
実質収支	782,058	709,992	72,066	10.2
単年度収支	72,066	289,080	△ 217,014	△ 75.1
積立金	675,450	378,700	296,750	78.4
積立金取崩し額	2,600	0	2,600	皆増
地方債繰上償還額	0	14,211	△ 14,211	皆減
実質単年度収支	744,916	681,991	62,925	9.2

- (注) 1 単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
2 実質単年度収支は、単年度収支に積立金及び地方債繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

最近5年間の財政収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
	歳入	歳出	差引				
H30	12,299,308	11,896,579	402,729	2,416	400,313	16,284	140,303
R元	14,864,498	14,499,897	364,601	4,874	359,727	△ 40,586	71,727
R2	18,434,935	17,981,770	453,165	32,253	420,912	61,185	174,336
R3	17,202,032	16,450,237	751,795	41,803	709,992	289,080	681,991
R4	15,835,531	15,043,669	791,862	9,804	782,058	72,066	744,916

(1) 歳入

歳入決算額の状況

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
16,393,175,000	16,160,399,090	15,835,531,151	4,651,085	320,216,854	96.6%	98.0%

令和4年度の収入済額は予算現額に対し96.6%であり、前年度と比較すると1,366,501,351円(7.9%)減少している。収入済額を財源構成別に分類すると附表(2)のとおりで、自主財源は歳入決算額15,835,531,151円のうち6,312,292,849円で構成比率39.9%、前年度より4.5ポイント低くなっており、また依存財源は9,523,238,302円で構成比率60.1%と前年度より4.5ポイント高くなっている。

調定額に対する収入済額の比率は98.0%で、収入済額のうち498,492,744円は、繰越事業費繰越財源充当額である。

また、収入未済額は320,216,854円で、前年度より234,581,355円(42.3%)減少しているが、収入確保について特段の努力を望むものである。

なお、収入未済額のうち222,573,000円は令和5年度への繰越額の未収入特定財源である。

収入未済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和4年度	うち翌年度繰越	令和3年度	比較
市 税	59,298,898	0	72,499,111	△ 13,200,213
分担金及び負担金	2,317,300	0	2,536,590	△ 219,290
使用料及び手数料	12,994,220	0	12,996,620	△ 2,400
国庫支出金	134,396,000	134,396,000	108,646,000	25,750,000
県支出金	88,177,000	88,177,000	334,272,000	△ 246,095,000
財産収入	822,070	0	913,144	△ 91,074
諸収入	22,211,366	0	22,934,744	△ 723,378
合計	320,216,854	222,573,000	554,798,209	△ 234,581,355

以下、款別の歳入状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
2,165,512,000	2,247,044,336	2,183,094,353	4,651,085	59,298,898	100.8%	97.2%

徴収率は、現年課税分で99.3%(前年度99.2%)、滞納繰越分で33.5%(前年度21.0%)になり、前年度と比較すると現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分は12.5ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度より13,200,213円減少し、59,298,898円になっている。

市税の徴収対策については、厳しい経済情勢のなかで引き続き収納管理業務員制度を設けて、臨戸徴収の徹底、口座振替制度の普及、滞納整理及び滞納処分の強化など鋭意取り組まれている。

今後も税負担の公平と自主財源の確保を図るため、徴収率の向上になお一層の努力を望むものである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
現課 年分	2	2,164,698,000	2,209,064,947	2,188,262,115	101.1	99.1	171,224	20,631,608
	3	2,126,835,000	2,169,672,503	2,151,237,405	101.1	99.2	42,400	18,392,698
	4	2,142,220,000	2,173,932,153	2,158,595,919	100.8	99.3	0	15,336,234
滞繰 納分	2	12,786,000	90,535,158	14,130,471	110.5	15.6	17,447,574	58,957,113
	3	13,747,000	79,643,518	16,743,298	121.8	21.0	8,793,807	54,106,413
	4	23,292,000	73,112,183	24,498,434	105.2	33.5	4,651,085	43,962,664
計	2	2,177,484,000	2,299,600,105	2,202,392,586	101.1	95.8	17,618,798	79,588,721
	3	2,140,582,000	2,249,316,021	2,167,980,703	101.3	96.4	8,836,207	72,499,111
	4	2,165,512,000	2,247,044,336	2,183,094,353	100.8	97.2	4,651,085	59,298,898

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
市民税	803,935,664	841,449,608	△ 37,513,944	△ 4.5
固定資産税	1,119,320,716	1,079,634,536	39,686,180	3.7
軽自動車税	95,007,140	92,616,400	2,390,740	2.6
市たばこ税	156,330,633	148,027,659	8,302,974	5.6
鉦産税	8,500,200	6,252,500	2,247,700	35.9
計	2,183,094,353	2,167,980,703	15,113,650	0.7

不納欠損額は152件113人4,651,085円で、前年度と比較すると件数で81件減少し、金額で4,185,122円(47.4%)減少している。

これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

(単位:件・円)

年度	個人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H24	2	96,866	1	32,300			3	129,166
H25	1	39,107	2	86,900	1	7,200	4	133,207
H26	2	80,079	2	86,900	1	7,200	5	174,179
H27	1	26,533	3	166,900	1	7,200	5	200,633
H28	2	44,342	2	170,200	1	12,900	5	227,442
H29	9	307,741	60	1,249,400	5	31,800	74	1,588,941
H30	2	79,778	6	201,080	2	25,800	10	306,658
R元	5	131,039	31	1,663,730	9	81,800	45	1,876,569
R3			1	14,290			1	14,290
計	24	805,485	108	3,671,700	20	173,900	152	4,651,085

不 納 欠 損 処 分 の 理 由

(単位:件・人・円)

区分	死亡者	所在不明	倒産・破産	生活保護	担税力なし	計
件数	78	5	4	9	56	152
人数	65	3	4	8	33	113
金額	1,823,140	25,200	929,900	161,743	1,711,102	4,651,085

市税の調定額及び収入済額における市民の負担状況は次のとおりとなっている。

(単位:円・世帯・人)

年度	調定額	収入済額	世帯数	人口	1世帯当たり		1人当たり	
					調定額	収入済額	調定額	収入済額
R2	2,209,064,947	2,202,392,586	10,608	20,297	208,245	207,616	108,837	108,508
R3	2,169,672,503	2,167,980,703	10,387	19,805	208,883	208,721	109,552	109,466
R4	2,173,932,153	2,183,094,353	10,465	19,535	207,734	208,609	111,284	111,753

※ 調定額は、現年課税分である。

※ 収入済額は、現年課税分及び滞納繰越分の合計額である。

※ 世帯数及び人口は、年度末現在の住民基本台帳による。

市民の負担状況をみると、収入済額では前年度より1世帯当たり112円(0.1%)減少し、1人当たりは2,287円(2.1%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
132,730,000	130,260,500	130,260,500	98.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	30,474,000	32,017,000	△ 1,543,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	91,218,000	91,545,000	△ 327,000	△ 0.4
特別とん譲与税	68,500	166,611	△ 98,111	△ 58.9
森林環境譲与税	8,500,000	5,351,000	3,149,000	58.8
計	130,260,500	129,079,611	1,180,889	0.9

第3款 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
500,000	563,000	563,000	112.6%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
563,000	1,195,000	△ 632,000	△ 52.9

第4款 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
4,900,000	5,388,000	5,388,000	110.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
5,388,000	4,946,000	442,000	8.9

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
6,000,000	6,081,000	6,081,000	101.4%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
6,081,000	6,844,000	△ 763,000	△ 11.1

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
31,400,000	31,103,000	31,103,000	99.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
31,103,000	26,622,000	4,481,000	16.8

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
509,500,000	509,647,000	509,647,000	100.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
509,647,000	510,759,000	△ 1,112,000	△ 0.2

第8款 環境性能割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
6,100,000	6,124,000	6,124,000	100.4%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
6,124,000	7,087,000	△ 963,000	△ 13.6

第9款 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
14,002,000	14,003,000	14,003,000	100.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
地 方 特 例 交 付 金	13,847,000	14,578,000	△ 731,000	△ 5.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	156,000	39,655,000	△ 39,499,000	△ 99.6
計	14,003,000	54,233,000	△ 40,230,000	△ 74.2

第10款 地方交付税

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対予算	対調定
3,838,688,000	4,003,143,000	4,003,143,000	104.3%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
普通交付税	3,438,688,000	3,504,064,000	△ 65,376,000	△ 1.9
特別交付税	564,455,000	537,878,000	26,577,000	4.9
計	4,003,143,000	4,041,942,000	△ 38,799,000	△ 1.0

地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

年度	普通交付税 (千円)	特別交付税 (千円)	計 (千円)	対前年度比 (%)	市民1人当たり の 額 (円)	年度末人口 (人)
R2	3,059,561	501,768	3,561,329	101.7	175,461	20,297
R3	3,504,064	537,878	4,041,942	113.5	204,087	19,805
R4	3,438,688	564,455	4,003,143	99.0	204,922	19,535

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対予算	対調定
2,800,000	2,528,000	2,528,000	90.3%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
2,528,000	2,669,000	△ 141,000	△ 5.3

第12款 分担金及び負担金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
38,217,000	42,310,174	39,992,874	2,317,300	104.6%	94.5%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
分 担 金	4,506,610	4,730,792	△ 224,182	△ 4.7
負 担 金	35,486,264	42,101,925	△ 6,615,661	△ 15.7
計	39,992,874	46,832,717	△ 6,839,843	△ 14.6

収入未済額は児童福祉費負担金187件17人2,317,300円であり、前年度と比較すると219,290円減少している。

なお、令和5年7月末で4件2人44,890円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
96,776,000	109,308,738	96,314,518	12,994,220	99.5%	88.1%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
使用料	82,988,358	93,171,517	△ 10,183,159	△ 10.9
手数料	13,326,160	13,376,029	△ 49,869	△ 0.4
計	96,314,518	106,547,546	△ 10,233,028	△ 9.6

収入未済額は、住宅使用料751件24人12,994,220円であり、前年度より2,400円減少している。

なお、令和5年7月末で住宅使用料10件10人185,500円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
2,656,851,000	2,546,872,357	2,412,476,357	134,396,000	90.8%	94.7%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
国庫負担金	1,237,716,266	1,302,826,097	△ 65,109,831	△ 5.0
国庫補助金	1,162,559,280	1,344,656,147	△ 182,096,867	△ 13.5
委託金	12,200,811	11,752,281	448,530	3.8
計	2,412,476,357	2,659,234,525	△ 246,758,168	△ 9.3

収入済額のうち102,817,880円は繰越事業費繰越財源充当額である。

収入未済額は国庫補助金(総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金)134,396,000円である。

第15款 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
1,369,246,000	1,310,884,445	1,222,707,445	88,177,000	89.3%	93.3%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
県負担金	553,831,516	560,939,976	△ 7,108,460	△ 1.3
県補助金	601,489,726	477,637,366	123,852,360	25.9
委託金	67,386,203	65,752,412	1,633,791	2.5
計	1,222,707,445	1,104,329,754	118,377,691	10.7

収入済額のうち338,071,864円は繰越事業費繰越財源充当額である。
収入未済額は、県補助金(民生費県補助金、農林水産業費県補助金)88,177,000円である。

第16款 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
32,776,000	34,453,872	33,631,802	822,070	102.6%	97.6%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
財産運用収入	14,970,134	16,368,158	△ 1,398,024	△ 8.5
財産売払収入	18,661,668	6,294,291	12,367,377	196.5
計	33,631,802	22,662,449	10,969,353	48.4

収入未済額は、土地貸付料の6件1人822,070円であり、このうち令和5年7月末までに2件1人20,000円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第17款 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,750,026,000	1,650,397,968	1,650,397,968	94.3%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
一般寄附金	1,000,000	5,000,000	△ 4,000,000	△ 80.0
指定寄附金	49,616,968	46,968,401	2,648,567	5.6
ふるさと応援寄附金	1,599,481,000	3,406,856,855	△ 1,807,375,855	△ 53.1
企業版ふるさと納税寄附金	300,000	—	300,000	皆増
計	1,650,397,968	3,458,825,256	△ 1,808,427,288	△ 52.3

第18款 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,318,722,000	1,209,307,794	1,209,307,794	91.7%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
介護保険特別会計繰入金	33,473,330	38,375,817	△ 4,902,487	△ 12.8
後期高齢者医療特別会計繰入金	734,464	113,468	620,996	547.3
財政調整基金繰入金	2,600,000	—	2,600,000	皆増
減債基金繰入金	19,000,000	17,000,000	2,000,000	11.8
ふるさと応援基金繰入金	1,100,000,000	1,102,900,000	△ 2,900,000	△ 0.3
地域福祉基金繰入金	3,500,000	—	3,500,000	皆増
地域振興基金繰入金	50,000,000	—	50,000,000	皆増
計	1,209,307,794	1,158,389,285	50,918,509	4.4

第19款 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
751,795,000	751,795,644	751,795,644	100.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
751,795,644	453,165,010	298,630,634	65.9

収入済額のうち41,803,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

第20款 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
331,920,000	369,969,262	347,757,896	22,211,366	104.8%	94.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
延滞金加算金及び過料	6,453,054	2,969,319	3,483,735	117.3
市預金利子	33,972	42,916	△ 8,944	△ 20.8
貸付金元利収入	147,659,292	145,547,792	2,111,500	1.5
受託事業収入	1,200,000	798,000	402,000	50.4
雑収入	192,411,578	66,722,619	125,688,959	188.4
計	347,757,896	216,080,646	131,677,250	60.9

収入未済額は、奨学資金貸付金元金収入94件22人10,478,900円、災害援護資金貸付金元利収入5件5人2,472,250円、雑入39件30人9,260,216円である。

このうち令和5年7月末までに、奨学資金貸付金元金収入32件15人424,400円、災害援護資金貸付金元利収入2件2人30,000円、雑入13件13人267,000円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第21款 市債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,334,714,000	1,179,214,000	1,179,214,000	88.3%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
1,179,214,000	1,022,608,000	156,606,000	15.3

収入済額のうち15,800,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

(2) 歳 出

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
16,393,175,000	15,043,669,069	364,578,000	984,927,931	91.8%	91.9%

令和4年度の支出済額は予算現額に対し91.8%の執行率で、前年度と比較すると1,406,567,789円(8.6%)減少している。

① 歳出決算額の前年度との比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
予算現額	16,393,175,000	17,896,664,000	△ 1,503,489,000	△ 8.4
支出済額	15,043,669,069	16,450,236,858	△ 1,406,567,789	△ 8.6
差引残額	1,349,505,931	1,446,427,142	△ 96,921,211	△ 6.7
翌年度繰越額	364,578,000	516,191,000	△ 151,613,000	△ 29.4
不用額	984,927,931	930,236,142	54,691,789	5.9
執行率	91.8	91.9	—	—

② 目的別支出済額構成比

(単位:円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	4,218,141,558	28.0	5,784,688,026	35.2	72.9
民生費	4,156,515,375	27.6	4,435,995,429	27.0	93.7
土木費	1,244,611,937	8.3	1,123,862,477	6.8	110.7
教育費	1,080,804,517	7.2	1,265,168,062	7.7	85.4
公債費	1,061,709,294	7.1	1,042,086,208	6.3	101.9
衛生費	981,113,621	6.5	869,643,780	5.3	112.8
農林水産業費	950,273,783	6.3	773,024,382	4.7	122.9
商工費	671,734,323	4.5	424,505,959	2.6	158.2
消防費	457,290,370	3.1	468,100,511	2.8	97.7
議会費	116,315,690	0.8	146,645,294	0.9	79.3
諸支出金	51,127,000	0.3	5,000,000	0.0	1,022.5
災害復旧費	34,792,511	0.2	85,644,313	0.5	40.6
労働費	19,239,090	0.1	25,872,417	0.2	74.4
合計	15,043,669,069	100.0	16,450,236,858	100.0	91.4

以下、款別の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
		123,556,000	△ 5,203,000	0	0
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)		執行率
118,353,000	116,315,690	0	2,037,310		98.3%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

令和4年度	令和3年度	増減	増減率
116,315,690	146,645,294	△ 30,329,604	△ 20.7

第2款 総務費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	4,914,368,000	△ 498,512,000	47,341,000	165,000	4,463,362,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
4,463,362,000		4,218,141,558	4,575,000	240,645,442	94.5%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
総務管理費	3,920,620,089	5,477,499,351	△ 1,556,879,262	△ 28.4
徴税費	159,164,490	175,043,499	△ 15,879,009	△ 9.1
戸籍住民基本台帳費	84,830,168	80,146,771	4,683,397	5.8
選挙費	32,173,523	29,930,079	2,243,444	7.5
統計調査費	5,033,729	6,134,788	△ 1,101,059	△ 17.9
監査委員費	16,319,559	15,933,538	386,021	2.4
計	4,218,141,558	5,784,688,026	△ 1,566,546,468	△ 27.1

翌年度繰越額は、繰越明許費で戸籍システム改修関係費4,575,000円である。

第3款 民生費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	4,244,911,000	184,260,000	105,168,000	0	4,534,339,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
4,534,339,000		4,156,515,375	33,600,000	344,223,625	91.7%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
社会福祉費	2,792,053,790	2,795,287,340	△ 3,233,550	△ 0.1
児童福祉費	1,060,180,835	1,320,228,257	△ 260,047,422	△ 19.7
生活保護費	304,280,750	320,479,832	△ 16,199,082	△ 5.1
計	4,156,515,375	4,435,995,429	△ 279,480,054	△ 6.3

翌年度繰越額は、繰越明許費で地域介護基盤整備事業33,600,000円である。

国民年金加入状況

(単位:人)

区 分	1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合 計
令和4年度(A)	1,778	21	771	2,570
令和3年度(B)	1,823	26	857	2,706
比較(A)-(B)	△ 45	△ 5	△ 86	△ 136

生活保護費中、扶助費の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
生活扶助	74,416,796	78,457,698	△ 4,040,902	△ 5.2
住宅扶助	26,039,904	26,487,795	△ 447,891	△ 1.7
教育扶助	544,836	449,433	95,403	21.2
介護扶助	3,244,803	3,419,039	△ 174,236	△ 5.1
医療扶助	152,072,663	166,766,899	△ 14,694,236	△ 8.8
葬祭扶助	188,241	53,580	134,661	251.3
生業扶助	550,183	993,911	△ 443,728	△ 44.6
出産扶助	449,010	441,730	7,280	1.6
就労自立給付金	53,890	244,356	△ 190,466	△ 77.9
進学準備給付金	300,000	-	300,000	皆増
計	257,860,326	277,314,441	△ 19,454,115	△ 7.0

保 護 状 況 の 推 移

(年平均件数)

年度	推計人口	被保護数		保護率 (%)	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助	
		世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
R2	19,964	167	204	10.2	130	158	92	115	3	5	32	32
R3	19,574	157	192	9.8	127	150	91	112	4	4	25	25
R4	19,222	153	188	9.8	122	147	92	112	3	4	25	25

(年平均件数)

年度	医療扶助		生業扶助	
	世帯	人員	世帯	人員
R2	144	164	2	4
R3	135	153	1	3
R4	135	159	1	2

(年延件数)

年度	出産扶助		葬祭扶助	
	世帯	人員	世帯	人員
R2	0	0	1	1
R3	1	1	0	0
R4	1	1	2	2

第4款 衛 生 費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,023,185,000	96,858,000	3,000,000	0	1,123,043,000
予算現額①	支出済額②		翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
1,123,043,000	981,113,621		0	141,929,379	87.4%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
保健衛生費	491,044,974	583,522,141	△ 92,477,167	△ 15.8
清 掃 費	490,068,647	286,121,639	203,947,008	71.3
計	981,113,621	869,643,780	111,469,841	12.8

南薩地区衛生管理組合への負担金支出状況は次のとおりである。

(単位:円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
397,384,000	181,252,000	233,936,000

ごみの収集状況は次のとおりである。

(単位:トン)

年度	可燃物	不燃物	資 源	計
R2	3,821	257	539	4,617
R3	3,618	227	541	4,386
R4	3,441	169	551	4,161

市内各河川水質検査を4回、市内地先海域水質検査を2回、市内特定事業場排水水質検査を1回から2回実施しているが、良好な環境を守るための市民への啓発と環境保全については、積極的に対処されたい。

第5款 労働費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
		26,814,000	△ 2,957,000	0	0
予算現額①	支出済額②		翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
23,857,000	19,239,090		0	4,617,910	80.6%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
シルバー人材センター運営費	11,164,000	11,164,000	0	0.0
シルバー人材センター会費	50,000	50,000	0	0.0
勤労青少年福利厚生事業	418,296	275,770	142,526	51.7
新規雇用創出就業環境改善事業補助事業	1,103,650	1,790,825	△ 687,175	△ 38.4
外国人向け日本語講座事業	821,148	682,686	138,462	20.3
雇用調整助成金申請費支援事業	3,511,056	8,467,136	△ 4,956,080	△ 58.5
雇用維持等支援事業	2,170,940	3,442,000	△ 1,271,060	△ 36.9
計	19,239,090	25,872,417	△ 6,633,327	△ 25.6

第6款 農林水産業費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
		597,278,000	359,017,000	278,955,000	0
予算現額①	支出済額②		翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
1,235,250,000	950,273,783		231,961,000	53,015,217	76.9%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
農業費	391,091,227	460,072,149	△ 68,980,922	△ 15.0
林業費	30,321,176	13,683,616	16,637,560	121.6
水産業費	528,861,380	299,268,617	229,592,763	76.7
計	950,273,783	773,024,382	177,249,401	22.9

農業振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円で6件45,150,000円が利用されている。

また、水産振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円預託されていたが、遠洋漁業、沿岸漁業ともに利用がなかった。

翌年度繰越額は、繰越明許費で太陽と鰹のまち「枕崎」ウォーターフロント拠点整備事業177,384,000円、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業54,577,000円である。

第7款 商工費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
		253,573,000	497,496,000	0	0
予算現額①	支出済額②		翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
751,069,000	671,734,323		0	79,334,677	89.4%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
商 工 総 務 費	42,197,972	44,933,122	△ 2,735,150	△ 6.1
商 工 業 振 興 費	540,597,753	307,156,666	233,441,087	76.0
消費者行政推進費	2,197,240	2,129,502	67,738	3.2
企 業 誘 致 費	295,445	19,547,920	△ 19,252,475	△ 98.5
観 光 費	86,445,913	50,738,749	35,707,164	70.4
計	671,734,323	424,505,959	247,228,364	58.2

中小企業振興資金預託金は、昨年度と同額の50,000,000円で預託されていたが、利用がなかった。

第8款 土 木 費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,230,058,000	80,099,000	31,668,000	0	1,341,825,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
1,341,825,000	1,244,611,937	92,480,000	4,733,063	92.8%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
土 木 管 理 費	52,290,014	39,666,401	12,623,613	31.8
道路橋りょう費	563,134,581	521,790,072	41,344,509	7.9
都 市 計 画 費	505,737,027	468,071,929	37,665,098	8.0
住 宅 費	115,200,354	86,197,332	29,003,022	33.6
空 港 費	8,249,961	8,136,743	113,218	1.4
計	1,244,611,937	1,123,862,477	120,749,460	10.7

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路維持補修工事費2,900,000円、橋梁補修事業26,165,000円、道路改良事業(排水路整備)14,855,000円、擁壁・法面変状対策事業12,297,000円、道路改良事業36,263,000円である。

市道の整備状況は、次のとおりである。

(単位:m・㎡・%)

年度	総延長	面積	改良済延長	舗装延長	改良率	舗装率
R2	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3	88.2
R3	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3	88.2
R4	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3	88.2

第9款 消 防 費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	469,864,000	11,397,000	0	936,000	482,197,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
482,197,000	457,290,370	0	24,906,630	94.8%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
消 防 費	357,378,924	341,316,536	16,062,388	4.7
消 防 施 設 費	75,046,610	101,582,800	△ 26,536,190	△ 26.1
水 防 費	7,661,856	4,645,196	3,016,660	64.9
災 害 対 策 費	17,202,980	20,555,979	△ 3,352,999	△ 16.3
計	457,290,370	468,100,511	△ 10,810,141	△ 2.3

第10款 教育費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,111,365,000	19,606,000	5,025,000	0	1,135,996,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
1,135,996,000	1,080,804,517	1,962,000	53,229,483	95.1%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
教育総務費	114,844,534	110,872,277	3,972,257	3.6
小 学 校 費	259,255,571	211,407,189	47,848,382	22.6
中 学 校 費	180,322,415	194,395,005	△ 14,072,590	△ 7.2
幼 稚 園 費	24,226,528	28,735,870	△ 4,509,342	△ 15.7
社会教育費	296,869,240	340,024,275	△ 43,155,035	△ 12.7
保健体育費	205,286,229	379,733,446	△ 174,447,217	△ 45.9
計	1,080,804,517	1,265,168,062	△ 184,363,545	△ 14.6

翌年度繰越額は、繰越明許費で公用車管理費1,962,000円である。

奨学資金貸付状況は、次のとおりである。

(単位:円)

3年度末現在高	4年度貸付額	4年度償還額	4年度末現在高
164,483,500	17,208,000	29,498,800	152,192,700

第11款 災害復旧費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	16,000,000	0	45,034,000	0	61,034,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
61,034,000	34,792,511	0	26,241,489	57.0%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
公共土木施設災害復旧費	1,999,840	4,996,753	△ 2,996,913	△ 60.0
農林水産施設災害復旧費	32,188,771	74,317,612	△ 42,128,841	△ 56.7
文教施設災害復旧費	319,000	1,662,648	△ 1,343,648	△ 80.8
その他公共施設等災害復旧費	284,900	4,667,300	△ 4,382,400	△ 93.9
計	34,792,511	85,644,313	△ 50,851,802	△ 59.4

第12款 公債費

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,062,378,000	446,000	0	0	1,062,824,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
1,062,824,000		1,061,709,294	0	1,114,706	99.9%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
元 金	1,034,379,132	1,011,009,736	23,369,396	2.3
利 子	27,330,162	31,076,472	△ 3,746,310	△ 12.1
計	1,061,709,294	1,042,086,208	19,623,086	1.9

年度別歳入総額に対する一般財源及び地方債残高比較表(地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

年度	歳入総額 (A)	一般財源 (B)	元金利子 支払額 (C)	地方債残高 (D)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$
R2	18,419,637	7,774,547	1,083,990 (1,020,015)	11,200,453	42.2	13.9 (13.1)	144.1
R3	17,191,592	8,002,559	1,042,086 (983,065)	11,212,051	46.5	13.0 (12.3)	140.1
R4	15,819,938	8,312,324	1,061,709 (997,379)	11,356,886	52.5	12.8 (12.0)	136.6

※ ()は、特定財源を含まない額である。

本年度末の地方債現在高11,356,886千円の後年度元利償還見込額は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	元 金	利 子	計
R5	1,100,704	28,542	1,129,246
R6	1,146,790	26,389	1,173,179
R7	1,186,004	23,577	1,209,581
R8	1,211,803	21,128	1,232,931
R9	1,177,656	19,579	1,197,235
R10	972,186	15,133	987,319
R11	913,586	12,721	926,307

第13款 諸支出金

(単位:円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	50,050,000	1,077,000	0	0	51,127,000
予算現額①		支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
51,127,000		51,127,000	0	0	100.0%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
普通財産取得費	32,627,000	—	32,627,000	皆 増
土地開発基金費	18,500,000	5,000,000	13,500,000	270.0
計	51,127,000	5,000,000	46,127,000	922.5

第14款 予 備 費

当初予算額は10,000,000円で、このうち総務費へ165,000円、消防費へ936,000円を充用し、予算現額は8,899,000円になっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
3,446,525,000	3,395,316,477	3,387,194,691	8,121,786	98.5%	98.3%

当初予算額は3,499,783,000円で、補正予算において53,258,000円を減額し、予算現額は3,446,525,000円になっている。

決算額は、歳入3,395,316,477円、歳出3,387,194,691円で、差引8,121,786円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
国民健康保険税	455,700,008	13.4	総務費	49,137,245	1.4
一部負担金	0	0.0	保険給付費	2,492,736,130	73.6
使用料及び手数料	138,400	0.0	国民健康保険事業費納付金	785,570,512	23.2
県支出金	2,640,651,679	77.8	保健事業費	33,674,808	1.0
財産収入	0	0.0	公債費	16,000,000	0.5
繰入金	268,823,332	7.9	諸支出金	10,075,996	0.3
繰越金	19,188,312	0.6	予備費	0	0.0
諸収入	10,814,746	0.3			
合計	3,395,316,477	100.0	合計	3,387,194,691	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
3,446,525,000	3,426,471,288	3,395,316,477	2,726,700	28,428,111	98.5%	99.1%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
国民健康保険税	455,700,008	469,313,087	△ 13,613,079	△ 2.9
うち後期高齢者支援金分	102,093,686	105,401,298	△ 3,307,612	△ 3.1
うち介護納付金分	35,069,466	35,009,719	59,747	0.2
一部負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	138,400	154,600	△ 16,200	△ 10.5
県支出金	2,640,651,679	2,734,714,800	△ 94,063,121	△ 3.4
財産収入	0	0	0	—
繰入金	268,823,332	319,609,568	△ 50,786,236	△ 15.9
繰越金	19,188,312	10,909,409	8,278,903	75.9
諸収入	10,814,746	8,002,476	2,812,270	35.1
国庫支出金	—	714,000	△ 714,000	皆減
計	3,395,316,477	3,543,417,940	△ 148,101,463	△ 4.2

不納欠損額は、国民健康保険税53件32人2,726,700円である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定、国民健康保険法第79条の2及び地方自治法第231条の3第3項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

また、収入未済額は、国民健康保険税28,428,111円であり、前年度より287,908円(1.0%)減少している。

国民健康保険税の徴収対策については、収納率向上特別対策事業の取組み、滞納整理及び滞納処分の強化等鋭意取り組まれており、徴収率は93.6%となり、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

今後とも徴収率の向上については、税負担の公平と財源確保のうえからも、なお一層の努力を望むものである。

保 険 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
現課税年分	2	474,252,000	488,457,500	479,466,563	101.1	98.2	60,000	8,930,937
	3	454,562,000	469,346,600	458,874,500	100.9	97.8	0	10,472,100
	4	442,871,000	458,086,600	447,093,699	101.0	97.6	0	10,992,901
滞繰越納分	2	11,446,000	41,685,251	11,952,835	104.4	28.7	4,050,391	25,682,025
	3	9,315,000	33,843,251	10,438,587	112.1	30.8	5,160,745	18,243,919
	4	7,141,000	28,768,219	8,606,309	120.5	29.9	2,726,700	17,435,210
計	2	485,698,000	530,142,751	491,419,398	101.2	92.7	4,110,391	34,612,962
	3	463,877,000	503,189,851	469,313,087	101.2	93.3	5,160,745	28,716,019
	4	450,012,000	486,854,819	455,700,008	101.3	93.6	2,726,700	28,428,111

不納欠損処分の内訳(国民健康保険税)

(単位:件・円)

年度別	年度	件数	金額
	H23	1	34,300
	H24	1	234,100
	H25	3	236,300
	H26	4	319,100
	H27	3	215,300
	H28	9	252,500
	H29	12	733,500
	H30	3	267,600
	R元	17	434,000
	計	53	2,726,700

(単位:件・人・円)

理由別	区分	件数	人数	金額
	死亡者	10	4	450,500
	生活保護	7	5	112,200
	担税力なし	35	22	2,143,000
	所在不明	1	1	21,000
	合計	53	32	2,726,700

保 険 税 負 担 の 状 況

(単位:世帯・人・円)

年度	課税対象		調定額 (現年課税分)	調定額に対する負担	
	世帯数	被保険者数		1世帯当たり	被保険者1人当たり
R2	3,659	5,681	488,457,500	133,495	85,981
R3	3,645	5,582	469,346,600	128,764	84,082
R4	3,535	5,328	458,086,600	129,586	85,977

※ 世帯数、被保険者は年間平均である。

保 険 税 率 の 状 況

区分	所得割税率	均等割額 (1人当たり)	平等割額 (1世帯当たり)
医療給付費分	7.97%	25,300円	24,200円
後期高齢者支援金分	2.55%	8,200円	7,800円
介護納付金分	2.54%	9,900円	6,800円

② 歳 出

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
3,446,525,000	3,387,194,691	59,330,309	98.3%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
総 務 費	49,137,245	21,931,362	27,205,883	124.1
保 険 給 付 費	2,492,736,130	2,619,146,947	△ 126,410,817	△ 4.8
国民健康保険事業費納付金	785,570,512	817,889,807	△ 32,319,295	△ 4.0
保 健 事 業 費	33,674,808	33,952,644	△ 277,836	△ 0.8
公 債 費	16,000,000	16,000,000	0	0.0
諸 支 出 金	10,075,996	15,308,868	△ 5,232,872	△ 34.2
予 備 費	0	0	0	—
計	3,387,194,691	3,524,229,628	△ 137,034,937	△ 3.9

被保険者世帯数及び被保険者数と医療費の決算額比較は、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
世 帯 数 (世 帯)		3,535	3,645	3,659	
被 保 険 者 数	一 般 国 保	5,328 人	5,582 人	5,681 人	
	退 職 者 国 保	0 人	0 人	0 人	
	計	5,328 人	5,582 人	5,681 人	
件 数		117,141 件	121,643 件	120,053 件	
医 療 費		(100.0 %) 2,890,599,954 円	(100.0 %) 3,050,842,156 円	(100.0 %) 2,946,098,882 円	
1 件 当 たり 費 用 額		24,676 円	25,080 円	24,540 円	
医 療 費 の 負 担 区 分	保 険 者 負 担 分	負 担 金	(85.6 %) 2,474,047,474 円	(85.3 %) 2,603,589,415 円	(85.4 %) 2,517,258,404 円
		1 世 帯 当 たり 負 担 額	699,872 円	714,291 円	687,963 円
		1 人 当 たり 負 担 額	464,348 円	466,426 円	443,101 円
	被 保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	(12.6 %) 363,188,791 円	(13.1 %) 399,887,811 円	(13.1 %) 384,680,769 円
		1 世 帯 当 たり 負 担 額	102,741 円	109,709 円	105,133 円
		1 人 当 たり 負 担 額	68,166 円	71,639 円	67,714 円
他 法 負 担 分		(1.8 %) 53,363,689 円	(1.6 %) 47,364,930 円	(1.5 %) 44,159,709 円	
受 診 率		2,198.6 %	2,179.2 %	2,113.2 %	

※ 世帯数、被保険者数は年間平均である。

※ ()は、医療費を100としての割合%である。

※ 事業年報C・F表より掲載(負担金には高額療養費を含む)

件数は前年度と比較して4,502件(3.7%)減少しており、医療費の保険者負担分は129,541,941円(5.0%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
389,617,000	383,261,430	379,972,766	3,288,664	98.4%	97.5%

当初予算額は387,366,000円で、補正予算において2,251,000円を追加し、予算現額は389,617,000円になっている。

決算額は、歳入383,261,430円、歳出379,972,766円で、差引3,288,664円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
後期高齢者医療保険料	257,972,385	67.3	総務費	3,210,172	0.9
使用料及び手数料	28,800	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	375,449,730	98.8
繰入金	121,391,550	31.7	諸支出金	880,564	0.2
繰越金	2,250,409	0.6	保健事業費	432,300	0.1
諸収入	598,667	0.1	予備費	0	0.0
後期高齢者医療広域連合 交付金	1,019,619	0.3			
合計	383,261,430	100.0	合計	379,972,766	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
389,617,000	384,308,452	383,261,430	45,300	1,001,722	98.4%	99.7%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	257,972,385	239,927,800	18,044,585	7.5
使用料及び手数料	28,800	25,400	3,400	13.4
繰入金	121,391,550	117,316,805	4,074,745	3.5
繰越金	2,250,409	1,807,661	442,748	24.5
諸収入	598,667	730,531	△ 131,864	△ 18.1
後期高齢者医療広域連合 交付金	1,019,619	—	1,019,619	皆増
計	383,261,430	359,808,197	23,453,233	6.5

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料3件3人45,300円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額は1,001,722円で、前年度より62,985円(5.9%)減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

年 度	死亡者			納付能力なし			計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
R2	1	1	1,300	2	2	44,000	3	3	45,300
計	1	1	1,300	2	2	44,000	3	3	45,300

② 歳 出

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
389,617,000	379,972,766	9,644,234	97.5%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
総 務 費	3,210,172	2,175,167	1,035,005	47.6
後期高齢者医療広域連合納付金	375,449,730	354,646,453	20,803,277	5.9
諸 支 出 金	880,564	303,868	576,696	189.8
保 健 事 業 費	432,300	432,300	0	0.0
予 備 費	0	0	0	—
計	379,972,766	357,557,788	22,414,978	6.3

被 保 険 者 数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較
被 保 険 者 数	4,271	4,219	52
うち障害認定を受けた人	36	47	△ 11

※ 被保険者数は年間平均である。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
3,156,733,000	2,935,035,148	2,653,005,955	282,029,193	93.0%	84.0%

当初予算額は3,005,411,000円で、補正予算において151,322,000円を追加し、予算現額は3,156,733,000円になっている。

決算額は、歳入2,935,035,148円、歳出2,653,005,955円で、差引282,029,193円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
保険料	494,491,363	16.9	総務費	43,273,140	1.6
使用料及び手数料	37,200	0.0	保険給付費	2,377,795,407	89.6
国庫支出金	713,009,460	24.3	地域支援事業費	75,106,356	2.9
支払基金交付金	677,621,000	23.1	基金積立金	42,481,429	1.6
県支出金	385,197,877	13.1	諸支出金	114,349,623	4.3
財産収入	33,044	0.0			
繰入金	507,060,000	17.3			
繰越金	156,762,661	5.3			
諸収入	822,543	0.0			
合計	2,935,035,148	100.0	合計	2,653,005,955	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
3,156,733,000	2,939,624,027	2,935,035,148	653,230	3,935,649	93.0%	99.8%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
保険料	494,491,363	493,332,688	1,158,675	0.2
使用料及び手数料	37,200	45,400	△ 8,200	△ 18.1
国庫支出金	713,009,460	685,911,265	27,098,195	4.0
支払基金交付金	677,621,000	689,507,000	△ 11,886,000	△ 1.7
県支出金	385,197,877	393,758,031	△ 8,560,154	△ 2.2
財産収入	33,044	30,183	2,861	9.5
繰入金	507,060,000	449,586,000	57,474,000	12.8
繰越金	156,762,661	187,939,468	△ 31,176,807	△ 16.6
諸収入	822,543	5,143,817	△ 4,321,274	△ 84.0
計	2,935,035,148	2,905,253,852	29,781,296	1.0

不納欠損額は、介護保険料25件20人653,230円で、介護保険法第200条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められよう望むものである。

収入未済額は3,935,649円で前年度より788,707円(25.1%)増加している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・円)				(単位:件・人・円)				
年度別	年度	件数	金額	理由別	区分	件数	人数	金額
	H29	2	59,800		死亡者	1	1	1,600
	H30	2	138,700		生活保護	4	1	195,200
	R元	2	78,330		担税力なし	20	18	456,430
	R2	19	376,400		合計	25	20	653,230
	計	25	653,230					

② 歳出

(単位:円)			
予算現額	支出済額	不用額	執行率
3,156,733,000	2,653,005,955	503,727,045	84.0%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)					
区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率	
総務費	43,273,140	53,517,134	△ 10,243,994	△ 19.1	
保険給付費	2,377,795,407	2,425,112,635	△ 47,317,228	△ 2.0	
地域支援事業費	75,106,356	79,246,422	△ 4,140,066	△ 5.2	
基金積立金	42,481,429	65,572,945	△ 23,091,516	△ 35.2	
諸支出金	114,349,623	125,042,055	△ 10,692,432	△ 8.6	
計	2,653,005,955	2,748,491,191	△ 95,485,236	△ 3.5	

第1号被保険者数(令和5年3月末日)

(単位:人・%)					
区分	65歳～74歳	75歳以上	計	人口	高齢化率
令和4年度	3,909	4,347	8,256	19,535	42.3

※ 人口は住民基本台帳による数である。

要介護認定者数(令和5年3月末日)

(単位:人・%)									
区分	要支援		要介護					計	認定率
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	131	128	352	232	180	212	152	1,387	16.8
65歳～74歳	14	11	25	18	17	19	14	118	
75歳以上	117	117	327	214	163	193	138	1,269	
第2号被保険者	2	5	4	5	3	0	2	21	
計	133	133	356	237	183	212	154	1,408	

※ 認定率は、第1号被保険者に対するものである。

Ⅶ 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他財産調書、備品台帳等の関係書類、帳簿により審査した結果、各財産の年度末の現在高は正確であると認めた。

1 公有財産

区 分	3年度末現在高	4年度中の増減	4年度末現在高	
土 地 (㎡)	1,403,504.45	34,526.42	1,438,030.87	
建 物 (㎡)	100,000.62	△ 253.99	99,746.63	
山 林	面 積 (㎡)	2,294,504	0	2,294,504
	立 木 (㎥)	48,166	655	48,821
有 価 証 券 (千円)	126,026	0	126,026	
出資による権利(千円)	227,548	0	227,548	

土地の増の主なものは、保有地の取得によるものである。

建物の減の主なものは、市営住宅の滅失によるものである。

2 物品

物品の前年度末現在高は582台であったが、軽四輪自動車など7台の備品を取得し、救急車など3台の備品を処分し、年度末では586台となっている。

3 債権

債権の前年度末現在高は380,159,158円で、年度中に7,474,584円増加し、年度末現在高は387,633,742円になっている。

これは、奨学資金貸付金12,290,800円、市民税特別徴収分2,081,616円、災害援護資金貸付金155,000円、地域総合整備資金貸付金27,998,000円が減少し、経営安定化資金貸付金50,000,000円が増加したためである。

4 基金

(単位:千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	積立額	取崩額	年度中 増減額	4 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,693,000	675,450	2,600	672,850	2,365,850
国 民 健 康 保 険 基 金	16,000		16,000	△ 16,000	0
土 地 開 発 基 金	314,350	18,500		18,500	332,850
高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	1,000			0	1,000
用 品 調 達 基 金	2,000			0	2,000
岩 崎 奨 学 基 金	10,000			0	10,000
減 債 基 金	341,800	19,280	19,000	280	342,080
庁 舎 整 備 基 金	279,900	100,550		100,550	380,450
地 域 振 興 基 金	256,961	45,250	50,000	△ 4,750	252,211
地 域 福 祉 基 金	6,300	80	3,500	△ 3,420	2,880
中山間ふるさと水と土保全基金	10,000			0	10,000
文 化 振 興 基 金	1,815	5		5	1,820
介 護 給 付 費 準 備 基 金	373,546	42,482	43,854	△ 1,372	372,174
ふ る さ と 応 援 基 金	3,761,093	912,275	1,100,000	△ 187,725	3,573,368
枕 崎 駅 周 辺 整 備 基 金	4,772			0	4,772
森 林 環 境 護 与 税 基 金	1,721	2,256		2,256	3,977
合 計	7,074,258	1,816,128	1,234,954	581,174	7,655,432

令和4年度 枕崎市基金運用状況審査意見

審査に付された令和4年度の基金の運用状況について、提出された書類の計数が正確で、确实かつ効率的な運用がされているかどうかを主眼として、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計課所管の帳票及び証拠書類並びに主管課の関係書類を照合した結果は次のとおりであり、基金の運用及び保管は良好であると認めた。

1 土地開発基金

前年度末現在高は314,350,000円で、本年度は18,500,000円を積み立て、本年度末現在高は332,850,000円になっている。この内訳は、預金118,018,660円、土地214,831,340円である。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金1,000,000円で、年度中の貸付けは無かった。

3 用品調達基金

この基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、有効に管理運営がなされている。

基金は、2,000,000円で、年度中2,053,345円の用品を取得し、一方1,933,776円の用品を払い出し、たな卸高は559,727円になっている。

なお基金残高は1,608,959円で、たな卸高と合わせると2,168,686円になっており、基金との差額168,686円が令和4年度の運用収入となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況について意見を述べたものである。

令和4年度決算は、歳入歳出ともに前年度を下回っている。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業等が減となったことに伴い、国庫支出金が減となったことに加え、ふるさと応援寄附金が前年度に対し大きく減少したことにより歳入が減となり、ふるさと応援寄附金が減少したことに伴い、ふるさと納税返礼事業やふるさと応援基金積立金も減少したことにより歳出も減となったことが、主な要因となっている。

上記のとおり歳入歳出ともに前年度を下回ったが、ふるさと納税返礼事業は本市の特産品の広告宣伝、販路開拓のためにも関係団体、関係機関との連携を密にし積極的に取り組んでいただきたい。

また、住民福祉の向上と市民に奉仕する姿勢を持って、創意工夫による「市民の幸せ」を最優先する組織づくり及び関係各位が協力し、英知を絞り、行財政改革をさらに推進し、自主財源の確保に取り組まれるよう望むものである。

附表(1)

市 税 等 収 入 状 況 調

1 普通税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額との 比較 (C)-(A)	備考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) (A)	金額 (C)	構成比	(C) (A)	(C) (B)		金額 (D)	構成比	(D) (A)	(D) (B)		
1 市 民 税	800,425,000	37.0	818,446,776	36.4	102.3	803,935,664	36.8	100.4	98.2	805,485	13,705,627	23.1	1.7	1.7	3,510,664	
現年課税分	794,100,000	36.7	802,305,020	35.7	101.0	796,974,763	36.5	100.4	99.3	0	5,330,257	9.0	0.7	0.7	2,874,763	
滞納繰越分	6,325,000	0.3	16,141,756	0.7	255.2	6,960,901	0.3	110.1	43.1	805,485	8,375,370	14.1	132.4	51.9	635,901	※1
2 固 定 資 産 税	1,112,287,000	51.4	1,167,484,322	52.0	105.0	1,119,320,716	51.3	100.6	95.9	3,671,700	44,491,906	75.0	4.0	3.8	7,033,716	
現年課税分	1,095,720,000	50.6	1,111,804,300	49.5	101.5	1,102,272,723	50.5	100.6	99.1	0	9,531,577	16.1	0.9	0.9	6,552,723	※2
滞納繰越分	16,567,000	0.8	55,680,022	2.5	336.1	17,047,993	0.8	102.9	30.6	3,671,700	34,960,329	58.9	211.0	62.8	480,993	
3 軽自動車税	92,300,000	4.2	96,282,405	4.3	104.3	95,007,140	4.3	102.9	98.7	173,900	1,101,365	1.9	1.2	1.1	2,707,140	
環境性能割	2,600,000	0.1	3,775,000	0.2	145.2	3,775,000	0.2	145.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	1,175,000	
種 別 割	89,700,000	4.1	92,507,405	4.1	103.1	91,232,140	4.1	101.7	98.6	173,900	1,101,365	1.9	1.2	1.2	1,532,140	
現年課税分	89,300,000	4.1	91,217,000	4.1	102.1	90,742,600	4.1	101.6	99.5	0	474,400	0.8	0.5	0.5	1,442,600	
滞納繰越分	400,000	0.0	1,290,405	0.0	322.6	489,540	0.0	122.4	37.9	173,900	626,965	1.1	156.7	48.6	89,540	
4 市 た ば こ 税	153,100,000	7.1	156,330,633	6.9	102.1	156,330,633	7.2	102.1	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	3,230,633	
5 鉱 産 税	7,400,000	0.3	8,500,200	0.4	114.9	8,500,200	0.4	114.9	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	1,100,200	
合 計 (イ)	2,165,512,000	100.0	2,247,044,336	100.0	103.8	2,183,094,353	100.0	100.8	97.2	4,651,085	59,298,898	100.0	2.7	2.6	17,582,353	
前年度合計 (ロ)	2,140,582,000	—	2,249,316,021	—	105.1	2,167,980,703	—	101.3	96.4	8,836,207	72,499,111	—	3.4	3.2	27,398,703	
(イ) - (ロ)	24,930,000	—	△ 2,271,685	—	—	15,113,650	—	—	—	△ 4,185,122	△ 13,200,213	—	—	—	△ 9,816,350	
対 前 年 比	101.2	—	99.9	—	—	100.7	—	—	—	52.6	81.8	—	—	—	64.2	

※1:収入済額には還付未済額5,475円が含まれる

※2:収入済額には還付未済額30,400円が含まれる

2 国民健康保険税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
国民健康保険税(イ)	450,012,000	100.0	486,854,819	100.0	108.2	455,700,008	100.0	101.3	93.6	2,726,700	28,428,111	100.0	6.3	5.8	5,688,008	
現 年 課 税 分	442,871,000	98.4	458,086,600	94.1	103.4	447,093,699	98.1	101.0	97.6	0	10,992,901	38.7	2.5	2.4	4,222,699	
滞 納 繰 越 分	7,141,000	1.6	28,768,219	5.9	402.9	8,606,309	1.9	120.5	29.9	2,726,700	17,435,210	61.3	244.2	60.6	1,465,309	
前年度合計(ロ)	463,877,000	-	503,189,851	-	108.5	469,313,087	-	101.2	93.3	5,160,745	28,716,019	-	6.2	5.7	5,436,087	
(イ) - (ロ)	△ 13,865,000	-	△ 16,335,032	-	-	△ 13,613,079	-	-	-	△ 2,434,045	△ 287,908	-	-	-	251,921	
対前年比	97.0	-	96.8	-	-	97.1	-	-	-	52.8	99.0	-	-	-	104.6	

3 後期高齢者医療保険料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
後期高齢者医療保険料(イ)	259,507,000	100.0	259,019,407	100.0	99.8	257,972,385	100.0	99.4	99.6	45,300	1,001,722	100.0	0.4	0.4	△ 1,534,615	
現 年 度 分	259,372,000	99.9	257,883,800	99.6	99.4	257,240,700	99.7	99.2	99.8	0	643,100	64.2	0.2	0.2	△ 2,131,300	※3
滞 納 繰 越 分	135,000	0.1	1,135,607	0.4	841.2	731,685	0.3	542.0	64.4	45,300	358,622	35.8	265.6	31.6	596,685	
前年度合計(ロ)	247,089,000	-	241,101,807	-	97.6	239,927,800	-	97.1	99.5	109,300	1,064,707	-	0.4	0.4	△ 7,161,200	
(イ) - (ロ)	12,418,000	-	17,917,600	-	-	18,044,585	-	-	-	△ 64,000	△ 62,985	-	-	-	5,626,585	
対前年比	105.0	-	107.4	-	-	107.5	-	-	-	41.4	94.1	-	-	-	21.4	

※3:収入済額には還付未済額168,300円が含まれる

4 介護保険料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
第1号被保険者保険料(イ)	493,113,000	100.0	499,080,242	100.0	101.2	494,491,363	100.0	100.3	99.1	653,230	3,935,649	100.0	0.8	0.8	1,378,363	
現 年 度 分	492,187,000	99.8	495,852,100	99.4	100.7	493,684,909	99.8	100.3	99.6	0	2,167,191	55.1	0.4	0.4	1,497,909	※4
滞 納 繰 越 分	926,000	0.2	3,228,142	0.6	348.6	806,454	0.2	87.1	25.0	653,230	1,768,458	44.9	191.0	54.8	△ 119,546	
前年度合計(ロ)	490,165,000	-	497,444,630	-	101.5	493,332,688	-	100.6	99.2	965,000	3,146,942	-	0.6	0.6	3,167,688	
(イ) - (ロ)	2,948,000	-	1,635,612	-	-	1,158,675	-	-	-	△ 311,770	788,707	-	-	-	△ 1,789,325	
対前年比	100.6	-	100.3	-	-	100.2	-	-	-	67.7	125.1	-	-	-	43.5	

※4:収入済額には還付未済額95,700円が含まれる

附表(2)

一般会計財源調

(単位:円・%)

区 分		令和3年度			令和4年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
自 主 財 源	市 税	2,167,980,703	12.6	98.4	2,183,094,353	13.8	100.7	15,113,650
	分担金及び負担金	46,832,717	0.3	97.3	39,992,874	0.3	85.4	△ 6,839,843
	使用料及び手数料	106,547,546	0.6	112.3	96,314,518	0.6	90.4	△ 10,233,028
	財産収入	22,662,449	0.1	19.8	33,631,802	0.2	148.4	10,969,353
	寄附金	3,458,825,256	20.1	102.4	1,650,397,968	10.4	47.7	△ 1,808,427,288
	繰入金	1,158,389,285	6.7	110.1	1,209,307,794	7.6	104.4	50,918,509
	繰越金	453,165,010	2.7	124.3	751,795,644	4.8	165.9	298,630,634
	諸収入	216,080,646	1.3	65.1	347,757,896	2.2	160.9	131,677,250
	計	7,630,483,612	44.4	100.6	6,312,292,849	39.9	82.7	△ 1,318,190,763
依 存 財 源	地方譲与税	129,079,611	0.8	101.1	130,260,500	0.8	100.9	1,180,889
	利子割交付金	1,195,000	0.0	86.2	563,000	0.0	47.1	△ 632,000
	配当割交付金	4,946,000	0.0	122.3	5,388,000	0.0	108.9	442,000
	株式等譲渡所得割交付金	6,844,000	0.0	168.1	6,081,000	0.0	88.9	△ 763,000
	法人事業税交付金	26,622,000	0.2	254.6	31,103,000	0.2	116.8	4,481,000
	地方消費税交付金	510,759,000	3.0	107.3	509,647,000	3.2	99.8	△ 1,112,000
	環境性能割交付金	7,087,000	0.0	135.0	6,124,000	0.1	86.4	△ 963,000
	地方特例交付金	54,233,000	0.3	344.3	14,003,000	0.1	25.8	△ 40,230,000
	地方交付税	4,041,942,000	23.5	113.5	4,003,143,000	25.3	99.0	△ 38,799,000
	交通安全対策特別交付金	2,669,000	0.0	86.6	2,528,000	0.0	94.7	△ 141,000
	国庫支出金	2,659,234,525	15.5	63.3	2,412,476,357	15.2	90.7	△ 246,758,168
	県支出金	1,104,329,754	6.4	92.6	1,222,707,445	7.7	110.7	118,377,691
	市債	1,022,608,000	5.9	82.2	1,179,214,000	7.5	115.3	156,606,000
計	9,571,548,890	55.6	88.2	9,523,238,302	60.1	99.5	△ 48,310,588	
合計	17,202,032,502	100.0	93.3	15,835,531,151	100.0	92.1	△ 1,366,501,351	

附表(3)

歳出節別決算額調

(単位:円・%)

節	令和3年度		令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 報酬	243,742,175	1.5	264,547,363	1.7	108.5	20,805,188
2 給料	1,020,123,829	6.2	1,009,663,271	6.7	99.0	△ 10,460,558
3 職員手当等	827,369,841	5.0	828,049,702	5.5	100.1	679,861
4 共済費	357,166,480	2.2	357,684,647	2.4	100.1	518,167
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	—	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	—	0
7 報償費	1,364,363,968	8.3	709,462,370	4.7	52.0	△ 654,901,598
8 旅費	17,860,670	0.1	15,505,001	0.1	86.8	△ 2,355,669
9 交際費	213,570	0.0	429,236	0.0	201.0	215,666
10 需用費	221,307,851	1.3	239,771,317	1.6	108.3	18,463,466
11 役務費	74,871,248	0.5	69,027,051	0.5	92.2	△ 5,844,197
12 委託料	1,338,400,665	8.1	1,114,889,454	7.4	83.3	△ 223,511,211
13 使用料及び賃借料	133,408,312	0.8	132,574,675	0.9	99.4	△ 833,637
14 工事請負費	1,212,992,210	7.4	1,078,436,550	7.2	88.9	△ 134,555,660
15 原材料費	3,021,281	0.0	3,670,383	0.0	121.5	649,102
16 公有財産購入費	1,316,890	0.0	37,476,933	0.2	2845.9	36,160,043
17 備品購入費	80,743,851	0.5	102,210,206	0.7	126.6	21,466,355
18 負担金補助及び交付金	2,610,217,352	15.9	2,859,011,368	19.0	109.5	248,794,016
19 扶助費	2,197,717,108	13.4	2,209,672,811	14.7	100.5	11,955,703
20 貸付金	101,400,000	0.6	157,208,000	1.0	155.0	55,808,000
21 補償補てん及び賠償金	92,295	0.0	1,199,835	0.0	1300.0	1,107,540
22 償還金利子及び割引料	1,126,300,285	6.8	1,213,759,366	8.1	107.8	87,459,081
23 投資及び出資金	64,800,000	0.4	27,167,000	0.2	41.9	△ 37,633,000
24 積立金	2,577,898,204	15.7	1,755,146,048	11.7	68.1	△ 822,752,156
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	—	0
26 公課費	1,118,400	0.0	1,185,600	0.0	106.0	67,200
27 繰出金	873,790,373	5.3	855,920,882	5.7	98.0	△ 17,869,491
計	16,450,236,858	100.0	15,043,669,069	100.0	91.4	△ 1,406,567,789